

平成18年度

事業計画書
収支予算書

2006年度 事業計画 1

第 38 回(2006 年度)

内藤記念科学振興賞候補者推薦要領

趣 旨	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的領域において進歩発展に顕著な功績のあった研究者に対してほう賞を授与するものである。																											
候補者資格	1) 人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究において独創的テーマに取り組み、進歩発展に顕著な功績を挙げた研究者。 2) 候補者は単独とするが、異なる研究グループによる共同研究の場合には、連名であっても良い。 3) 候補者の再度の推薦は差支えない。																											
推 薦 者	1) 下記 27 学会の代表者 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>高 分 子 学 会</td> <td>日 本 獣 医 学 会</td> <td>日 本 農 芸 化 学 会</td> </tr> <tr> <td>日 本 遺 伝 学 会</td> <td>日 本 植 物 生 理 学 会</td> <td>日 本 発 生 生 物 学 会</td> </tr> <tr> <td>日 本 ウ イ ル ス 学 会</td> <td>日 本 神 經 科 学 学 会</td> <td>日 本 ビ タ ミ ン 学 会</td> </tr> <tr> <td>日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会</td> <td>日 本 神 經 化 学 会</td> <td>日 本 病 理 学 会</td> </tr> <tr> <td>日 本 解 剖 学 会</td> <td>日 本 生 化 学 会</td> <td>日 本 物 理 学 会</td> </tr> <tr> <td>日 本 化 学 会</td> <td>日 本 生 物 工 学 会</td> <td>日 本 分 子 生 物 学 会</td> </tr> <tr> <td>日 本 癌 学 会</td> <td>日 本 生 物 物 理 学 会</td> <td>日 本 免 疫 学 会</td> </tr> <tr> <td>日 本 細 菌 学 会</td> <td>日 本 生 理 学 会</td> <td>日 本 薬 学 会</td> </tr> <tr> <td>日 本 細 胞 生 物 学 会</td> <td>日 本 動 物 学 会</td> <td>日 本 薬 理 学 会</td> </tr> </table> 2) 当財団の役員および評議員 推薦件数は、1 推薦者につき 1 件	高 分 子 学 会	日 本 獣 医 学 会	日 本 農 芸 化 学 会	日 本 遺 伝 学 会	日 本 植 物 生 理 学 会	日 本 発 生 生 物 学 会	日 本 ウ イ ル ス 学 会	日 本 神 經 科 学 学 会	日 本 ビ タ ミ ン 学 会	日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	日 本 神 經 化 学 会	日 本 病 理 学 会	日 本 解 剖 学 会	日 本 生 化 学 会	日 本 物 理 学 会	日 本 化 学 会	日 本 生 物 工 学 会	日 本 分 子 生 物 学 会	日 本 癌 学 会	日 本 生 物 物 理 学 会	日 本 免 疫 学 会	日 本 細 菌 学 会	日 本 生 理 学 会	日 本 薬 学 会	日 本 細 胞 生 物 学 会	日 本 動 物 学 会	日 本 薬 理 学 会
高 分 子 学 会	日 本 獣 医 学 会	日 本 農 芸 化 学 会																										
日 本 遺 伝 学 会	日 本 植 物 生 理 学 会	日 本 発 生 生 物 学 会																										
日 本 ウ イ ル ス 学 会	日 本 神 經 科 学 学 会	日 本 ビ タ ミ ン 学 会																										
日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	日 本 神 經 化 学 会	日 本 病 理 学 会																										
日 本 解 剖 学 会	日 本 生 化 学 会	日 本 物 理 学 会																										
日 本 化 学 会	日 本 生 物 工 学 会	日 本 分 子 生 物 学 会																										
日 本 癌 学 会	日 本 生 物 物 理 学 会	日 本 免 疫 学 会																										
日 本 細 菌 学 会	日 本 生 理 学 会	日 本 薬 学 会																										
日 本 細 胞 生 物 学 会	日 本 動 物 学 会	日 本 薬 理 学 会																										
推 薦 方 法	所定の用紙(候補者推薦書、宛名シール)に必要事項を記入し、当財団あて送付する。																											
締 切 日	2006 年 10 月 2 日(月)財団必着																											
選 考 方 法	選考委員会で審査し、評議員会の同意を得て、理事会で決定する。 採否の結果は、2007 年 3 月に候補者および推薦者に通知する。																											
授 賞 式 ・ 顕 彰	授賞式は受賞者夫妻を招いて 2007 年 3 月 20 日(火)に行う。 受賞者には内藤記念科学振興賞(正賞：金メダル、副賞：500 万円)を贈呈する。																											
そ の 他	1) 候補者推薦書は、できるだけワープロでご記入下さい。(切り貼り可) 2) 推薦書用紙は両面コピーで、宛名シールは同型のシールで申請可能です。 3) 学会推薦の場合は、学会の公印を捺印ください。																											

問い合わせ先 財団法人 内藤記念科学振興財団
 113-0033 東京都文京区本郷 3-42-6 NKD ビル 8 階
 TEL 03-3813-3005 FAX 03-3811-2917
 URL <http://www.naito-f.or.jp> E-mail info@naito-f.or.jp

2006年度 事業計画 2

	第 38 回 内藤記念科学奨励金(研究助成)	第 38 回 内藤記念海外学者招へい助成金	第 1 回 内藤記念女性研究者研究助成金										
趣 旨	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究に対し、研究費の一部を補助するものである。	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究を行う外国の研究者を招へいする際の費用を補助するものである。	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究を行う女性研究者に対して、出産・育児によって研究が中断した際の研究現場への復帰と研究業績を挙げることを支援する目的で、研究に必要な経費を補助するものである。										
申 請 者 資 格	1) 人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究に独創的・意欲的に取り組んでいる若手研究者 年齢制限は無い。 2) 本助成金を受領後3年を経過した研究者(2002年度以前の受領者)については、再度申請することができる。 なお、①当財団の選考委員と同一の教室(講座)に所属する者は申請することが出来ない。 ②海外で行う研究は対象外とする。	1) 人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究に独創的・意欲的に取り組み、国際的に高い評価を得ている外国の研究者を招へいする際の当該学術集会組織委員長 2) 同一年度の同一学術集会に招へいする場合の申請は1件とする。 3) 招へい時期が下記の期間内であること。 <table border="1" style="margin: 5px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">招へい時期</th> <th style="text-align: center;">申請区分</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2007年1月1日～2007年6月30日</td> <td style="text-align: center;">前期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2007年7月1日～2007年12月31日</td> <td style="text-align: center;">後期</td> </tr> </table> 4) 申請招へい学者が来日中止の場合は対象から除外します。	招へい時期	申請区分	2007年1月1日～2007年6月30日	前期	2007年7月1日～2007年12月31日	後期	1) 自然科学の基礎的研究に独創的・意欲的に取り組んでいる一定以上の研究実績をあげた博士号を持つ研究者 2) 出産日から職場復帰(予定日)までが3年以内の女性研究者 ①今後職場復帰する場合 復帰日と復帰場所が明確になっていること。 3年終了直後に現場復帰する場合は、半年前に応募すること。 ②応募以前に職場復帰している場合 出産日から3年以内であれば応募することができる。 出産日を証明する書類(母子手帳の写し又は出生証明書等を添付する) 3) 年1回に限り応募することができる。				
招へい時期	申請区分												
2007年1月1日～2007年6月30日	前期												
2007年7月1日～2007年12月31日	後期												
推 薦 者	1) 大学関係 大学院:研究科長, 学部:学部長, 研究所:研究所長, 大学共通組織(研究センター, 研究施設等):学長 ただし、医学研究科・医学部がある場合などは、どちらか一方の推薦者とする。 注)センター長, 施設長, 病院長は推薦者となることできない。 2) 大学以外の研究機関:当財団の理事会が承認した基礎研究機関の代表責任者 3) 当財団の理事・監事及び評議員(ホームページ参照 URL http://www.naito-f.or.jp) 4) 当財団の指定した学術集会の代表者 推薦件数は各助成金:1推薦者につき1件(海外学者招へい助成金・女性研究者研究助成金:前期・後期 各々1件)												
申 請 方 法	希望者 ⇒ 大学・研究機関事務 ⇒ 財 団												
締 切 日	2006年6月1日(木) (財団必着)	前期:2006年6月1日(木), 後期:2006年10月2日(月) (いずれも財団必着)											
選 考 方 法	選考委員会で審査し、評議員会の同意を得て、理事会で決定する。												
採 択 件 数	採択件数:80件	採択件数:前期・後期各10件	採択件数:年2件以内										
助 成 額	200万円・2006年12月	<table border="1" style="margin: 5px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">エリア</th> <th style="text-align: center;">助成額 (万円)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">米国・カナダ(西海岸除く)、ヨーロッパ</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">米国・カナダ西海岸、オーストラリア、ニュージーランド</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東南アジア、インド</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中国、台湾、韓国</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </table> 前期:2006年12月、後期:2007年3月	エリア	助成額 (万円)	米国・カナダ(西海岸除く)、ヨーロッパ	60	米国・カナダ西海岸、オーストラリア、ニュージーランド	50	東南アジア、インド	30	中国、台湾、韓国	20	300万円/年の3年間。 ただし、3年目については2年間(実際には1.5年経過後)の研究結果を評価して継続の可否を決定する。 前期:2006年12月、後期:2007年3月
エリア	助成額 (万円)												
米国・カナダ(西海岸除く)、ヨーロッパ	60												
米国・カナダ西海岸、オーストラリア、ニュージーランド	50												
東南アジア、インド	30												
中国、台湾、韓国	20												
所 定 用 紙 の 注 意 事 項	・申請書はできるだけワープロでご記入下さい。(切り貼り可) ・申請書用紙をコピーして使用する場合は普通紙に両面コピーして下さい。宛名シールをコピーして使用する場合は、シール用紙をご使用下さい。												
報 告 の 義 務	1)研究成果報告について:2008年9月末日までに実施した研究の概要を所定用紙にて必ず報告する。 2)外部発表について:本研究に関して外部発表する場合は、当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記する。なお、別刷りを一部送付ください。	1)スポンサーについて:当該学術集会で海外学者による招待講演が行われる場合は、プログラム等に当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるであることを明記する。なお、プログラム等を一部送付ください。 2)研究結果報告について:組織委員長は招へい終了1ヶ月以内に所定用紙にて報告する。 3)来日中止の場合について:申請招へい学者が来日中止の場合は対象から除外しますので連絡ください。	1)研究成果報告について:2008年9月末日までに実施した研究の概要を所定用紙にて必ず報告する。 2)外部発表について:本研究に関して外部発表する場合は、当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記する。なお、別刷りを一部送付ください。										

◎ 女性研究者研究助成・フェローシップの新設、科学奨励金の件数、留学助成金の申請年齢が変更になりましたので、ご注意ください。

◎ 申請書記載内容に変更が生じた場合は、速やかに財団事務局に連絡ください。

◎ 助成金に関するQ&Aはホームページに掲載しております。

2006年度 事業計画 3

	第23回 内藤記念海外研究留学助成金	第6回 内藤記念若手研究者海外派遣助成金	第1回 内藤記念フェローシップ(サバティカルリブ)																																								
趣 旨	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究を行うために、若手研究者が海外の大学等研究機関に長期間留学する渡航費、留学に伴う経費ならびに研究費を補助するものである。我が国の自然科学の将来を担う国際的視野に富む研究者を育成することを目的とする。	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究を行う若手研究者が海外で行われる国際会議(学会・シンポジウム等)で、自己の成果を口頭発表する場合の渡航費を補助するものである。我が国の生命科学の将来を担う国際的視野に富む研究者を育成することを目的とする。	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究において、研究実績をあげた中堅研究者に対して、一定期間異なる文化圏に滞在することによって以後の研究に飛躍的な発展を期待し、国内外(主として海外)の大学等研究機関に滞在するための渡航費、経費ならびに研究費を補助するものである。																																								
申請者資格	1) 博士号を持つか、出発日までに取得見込みの研究者 2) 学生として海外の大学・大学院への留学は対象外とする 3) 1972年1月1日以降に出生の者(満34歳以下) 4) 留学先研究機関の責任者または受入研究室の責任者の承諾を得ている者(受入先承諾書(サイン付)を添付する) 5) 2007年1月1日～12月31日の間に出発し、1年以上留学する者 留学先から一時帰国し、再度上記の期間に出発する者は対象にならない。	1) 日本の大学、研究施設に籍をもつ研究者(大学院生を含む) 2) 1966年4月1日以降に出生の者(満40歳以下) 3) 日本国内で行った研究成果を海外で開催される国際学会やシンポジウムで口頭発表することが受け付けられた者 ポスター発表者は対象外とする。 なお、①海外留学中または、海外で行った研究の発表には適応しない。 ②年1回に限り応募することができる。 ③本助成金受領者は、隔年の応募はできるが次年度の応募は出来ない。	1) 自然科学の基礎的研究に独創的・意欲的に取り組んでいる一定以上の研究実績をあげた中堅研究者 2) 日本の大学、研究施設に籍をもつ研究者 3) 1952年4月1日～1966年3月31日出生の者(40歳以上55歳以下) 4) 半年以内、滞在先の研究機関で研究に従事する。 5) 滞在先研究機関の責任者または受入研究室の責任者の承諾書を得ている者(受入先承諾書(サイン付)を添付すること)																																								
推薦者	1) 大学関係 大学院:研究科長, 学部:学部長, 研究所:研究所長, 大学共通組織(研究センター, 研究施設等):学長 ただし、医学研究科・医学部がある場合などは、どちらか一方の推薦者とする。 注)センター長, 施設長, 病院長は推薦者となることができない。 2) 大学以外の研究機関:当財団の理事会が承認した基礎研究機関の代表責任者		2) 大学以外の研究機関:当財団の理事会が承認した基礎研究機関の代表責任者																																								
申請方法	所定の用紙(申請書、宛名シール)に必要事項を記入し、受入先承諾書を必ず添付し当財団あて送付する。 受入先承諾書に必須記入項目が記載されていることを確認し、和訳を添付し提出する。	所定の用紙(申請書、宛名シール)に必要事項を記入し、プログラム・サーキュラー等を添付し当財団あて送付する。 口頭発表採択証明を後送の場合、受付期間内必着のこと。	所定の用紙(申請書、宛名シール)に必要事項を記入し、当財団あて送付する。 受入先承諾書に必須記入項目が記載されていることを確認し、和訳を添付し提出する。																																								
締切日	2006年10月2日(月) (財団必着)	学会の開催月により、年4回の受付を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請区分</th> <th>学会等開催月</th> <th>申請書受付期間 (期間中財団必着)</th> <th>採否通知</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>7月～9月</td> <td>2月21日～5月22日</td> <td>6月中旬</td> </tr> <tr> <td>秋季</td> <td>10月～12月</td> <td>5月23日～8月21日</td> <td>9月中旬</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>1月～3月</td> <td>8月22日～11月20日</td> <td>12月中旬</td> </tr> <tr> <td>春季</td> <td>4月～6月</td> <td>11月21日～2月20日</td> <td>3月中旬</td> </tr> </tbody> </table>	申請区分	学会等開催月	申請書受付期間 (期間中財団必着)	採否通知	夏季	7月～9月	2月21日～5月22日	6月中旬	秋季	10月～12月	5月23日～8月21日	9月中旬	冬季	1月～3月	8月22日～11月20日	12月中旬	春季	4月～6月	11月21日～2月20日	3月中旬	出発の時期により、年4回の受付を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請区分</th> <th>出発月</th> <th>申請書受付期間 (期間中財団必着)</th> <th>採否通知</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>7月～9月</td> <td>2月21日～5月22日</td> <td>6月中旬</td> </tr> <tr> <td>秋季</td> <td>10月～12月</td> <td>5月23日～8月21日</td> <td>9月中旬</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>1月～3月</td> <td>8月22日～11月20日</td> <td>12月中旬</td> </tr> <tr> <td>春季</td> <td>4月～6月</td> <td>11月21日～2月20日</td> <td>3月中旬</td> </tr> </tbody> </table>	申請区分	出発月	申請書受付期間 (期間中財団必着)	採否通知	夏季	7月～9月	2月21日～5月22日	6月中旬	秋季	10月～12月	5月23日～8月21日	9月中旬	冬季	1月～3月	8月22日～11月20日	12月中旬	春季	4月～6月	11月21日～2月20日	3月中旬
申請区分	学会等開催月	申請書受付期間 (期間中財団必着)	採否通知																																								
夏季	7月～9月	2月21日～5月22日	6月中旬																																								
秋季	10月～12月	5月23日～8月21日	9月中旬																																								
冬季	1月～3月	8月22日～11月20日	12月中旬																																								
春季	4月～6月	11月21日～2月20日	3月中旬																																								
申請区分	出発月	申請書受付期間 (期間中財団必着)	採否通知																																								
夏季	7月～9月	2月21日～5月22日	6月中旬																																								
秋季	10月～12月	5月23日～8月21日	9月中旬																																								
冬季	1月～3月	8月22日～11月20日	12月中旬																																								
春季	4月～6月	11月21日～2月20日	3月中旬																																								
選考方法	選考委員会で審査し、評議員会の同意を得て、理事会で決定する。 採択件数:15件	選考担当の理事・評議員で構成される審査会(年4回、6・9・12・3月開催)で選考し決定する。 各季とも年間予算の1/4以下でまかなうことができる件数	採択件数:年2件以内																																								
採択件数	採否の結果は、2007年2月に申請者および推薦者に通知する。	採否の結果は、上記の時期に申請者および推薦者に通知する。																																									
助成金額	100万円・2007年3月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>渡航先</th> <th>助成額 (万円)</th> <th>助成区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨーロッパ各国、ブラジル</td> <td>35</td> <td>EC</td> </tr> <tr> <td>米国・カナダ(西海岸除く)、メキシコ</td> <td>30</td> <td>UE</td> </tr> <tr> <td>米国・カナダ西海岸、ニュージーランド</td> <td>25</td> <td>UW</td> </tr> <tr> <td>東南アジア、インド、オーストラリア</td> <td>20</td> <td>SA</td> </tr> <tr> <td>東アジア(タイ、フィリピン、中国)</td> <td>15</td> <td>EA</td> </tr> <tr> <td>韓国、台湾</td> <td>10</td> <td>KT</td> </tr> </tbody> </table> 出発時期を勘案し送金する。	渡航先	助成額 (万円)	助成区分	ヨーロッパ各国、ブラジル	35	EC	米国・カナダ(西海岸除く)、メキシコ	30	UE	米国・カナダ西海岸、ニュージーランド	25	UW	東南アジア、インド、オーストラリア	20	SA	東アジア(タイ、フィリピン、中国)	15	EA	韓国、台湾	10	KT	海外:50万円/月、国内:25万円/月																			
渡航先	助成額 (万円)	助成区分																																									
ヨーロッパ各国、ブラジル	35	EC																																									
米国・カナダ(西海岸除く)、メキシコ	30	UE																																									
米国・カナダ西海岸、ニュージーランド	25	UW																																									
東南アジア、インド、オーストラリア	20	SA																																									
東アジア(タイ、フィリピン、中国)	15	EA																																									
韓国、台湾	10	KT																																									
所定用紙の注意事項	<ul style="list-style-type: none"> 申請書はできるだけワープロでご記入下さい。(切り貼り可) 申請書用紙をコピーして使用する場合は普通紙に両面コピーして下さい。宛名シールをコピーして使用する場合は、シール用紙をご使用下さい。 																																										
報告の義務	1) 消息について:留学先に到着および帰国時に、住所及びE-mailアドレス等を必ず報告する。また、留学先が途中で変更になる場合には、速やかに報告する。 2) 研究成果報告について:2008年9月末日までに実施した研究の概要を所定用紙にて報告する。内容については、事前に留学先から外部公表の了解を得ておくこと。 3) 外部発表について:本研究に関して外部発表する場合は、当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記する。なお、別刷りを一部送付ください。	1) 研究成果報告について:派遣先より帰国1ヶ月以内に口頭発表を行った学術集会の概要を所定用紙にて報告する。	1) 消息について:滞在先に到着および復帰した時に、住所及びE-mailアドレス等を必ず報告する。また、滞在先が途中で変更になる場合には、速やかに報告する。 2) 研究成果報告について:滞在先より帰国1ヶ月以内に実施した研究の概要を所定用紙にて報告する。内容については、事前に滞在先から外部公表の了解を得ておくこと。 3) 外部発表について:本研究に関して外部発表する場合は、当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記する。なお、別刷りを一部送付ください																																								

◎ 女性研究者研究助成・フェローシップの新設、科学奨励金の件数、留学助成金の申請年齢が変更になりましたので、ご注意ください。

◎ 申請書記載内容に変更が生じた場合は、速やかに財団事務局に連絡ください。

◎ 助成金に関するQ&Aはホームページに掲載しております。

2006年度 事業計画 4

	第35回 内藤記念派遣助成金	第38回 内藤記念助成金	第34回 内藤記念講演助成金										
趣 旨	緊急的な要請に対して随時申請を受理し、所定の選考を経て採否を決定する助成事業。												
申請者資格	自然科学の基礎的領域において顕著な研究業績を挙げている研究者で、下記の要件を満たす者。 ・海外の学会または研究機関から招請を受けて自己の研究業績を口頭発表する。	寄附行為第3条の目的に合致する対象のうち、特に緊急性かつ重要と認められる目的を有する研究者。 寄附行為第3条：この法人は、人類の疾病の予防と治療に関する自然科学の研究を奨励し、もって学術の振興および人類の福祉に寄与することを目的とする。	大学、研究機関に所属する者が主催する自然科学の基礎的研究に関する国内で開催される国際会議(シンポジウム、講演会)の開催責任者。 国際会議とは、参加者総数が50名以上で、かつ参加国が日本を含む2カ国以上を占める会議をいう。 なお、下記の申請者は対象外とする。 ①国内で開催される学術集会の定例的な年会や季会 ②当該年度に既に当財団が採択した助成金と同一のシンポジウム、講演会										
	ただし、当財団の理事・監事・評議員及び選考委員に対する推薦は基本的に行わないが、助成金を個人のために使用しないことが明白な場合はこの限りではない。												
推薦者	当財団の役員及び評議員。 推薦件数は1推薦者につき、上記の3科目のいずれか1件。自薦は対象としない。												
申請方法	所定の用紙(申請書、宛名シール)に必要事項を記入し、当財団あて送付する。 受付は、当該派遣・講演・記念が発生する期日から6ヶ月前より1ヶ月前迄。												
選考方法	理事長、選考担当理事、評議員会議長及び同代行、選考委員長全ての承諾により採択する。 同一年度の同一学術集会への複数派遣はない。												
採択件数	採択件数は、3科目あわせて予算枠の範囲内。												
	採否の結果は決定次第本人および推薦者に通知する。												
助成金の送金方法	出発の時期を勘案し、送金する。 なお、助成額は派遣先により下表のとおりとする。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>エリア</th> <th>助成額(万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国・カナダ(西海岸除く)、ヨーロッパ</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>米国・カナダ(西海岸)、オーストラリア、ニュージーランド</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>東南アジア、インド</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>中国、台湾、韓国</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	エリア	助成額(万円)	米国・カナダ(西海岸除く)、ヨーロッパ	60	米国・カナダ(西海岸)、オーストラリア、ニュージーランド	50	東南アジア、インド	30	中国、台湾、韓国	20	当該案件の緊急性を勘案し、送金する。 上限は1件100万円	当該講演の開催期日を勘案し、送金する。 上限は1件50万円
エリア	助成額(万円)												
米国・カナダ(西海岸除く)、ヨーロッパ	60												
米国・カナダ(西海岸)、オーストラリア、ニュージーランド	50												
東南アジア、インド	30												
中国、台湾、韓国	20												
報告の義務	<p>・結果報告について：助成対象の行事終了後1ヶ月以内に概要を所定の用紙にてご報告ください。</p> <p>・外部発表について：本件に関して外部発表する場合は、当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記ください。</p> <p>・外部発表について：当該学術集会のプログラム等に当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記ください。</p>												

申請に際しての留意点

- ・申請書類は、本財団所定の様式を使用すること。
- ・本申請研究の実施・成果発表に際しては、個人情報保護法(平成15年5月30日法律第57号)をはじめとする各種関連法規・ガイドラインを遵守すること。
- ・応募内容は秘密を厳守し、本選考以外には使用しない。
- ・申請書は採否にかかわらず一切返却しないものとする。
- ・本財団は、採用した研究成果を財団機関紙・財団ホームページに掲載発表することができる。
- ・申請書に記入された個人情報の利用は、本財団の個人情報保護規定の利用目的の範囲内で行うものとする。

問い合わせ先 財団法人 内藤記念科学振興財団
113-0033 東京都文京区本郷3-42-6 NKDビル8階
TEL 03-3813-3005 FAX 03-3811-2917
URL <http://www.naito-f.or.jp/> E-mail info@naito-f.or.jp

2006年度 事業計画 5

第35回
内藤記念特定研究助成金

趣 旨	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的領域において先導的なテーマに取り組む研究に対して助成を行う。	
コンファレンス名	第 19 回内藤コンファレンス	第 20 回内藤コンファレンス
テ ー マ	幹細胞の維持と分化の分子基盤 〔Ⅱ〕	自然免疫の医学・生物学〔Ⅲ〕
開 催 日	2006年11月14日～11月17日	2007年秋の予定
開 催 場 所	湘南国際村センター	未 定
申 請 者 資 格	コンファレンスに公募参加した ポスター発表者	当該コンファレンスの組織委員
選 考 方 法	組織委員会で審査し、評議員会の同意を得て、理事会で決定する	
採 択 件 数	20件以内（総額1,000万円）	3件（総額600万円）
助 成 金 の 送 金 時 期	2007年3月に送金する	2006年7月に送金する

第38期(2006年度)収支予算書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	294,100,000	276,287,695	17,812,305	
配当収入	285,500,000	267,687,695	17,812,305	
利息収入	8,600,000	8,600,000	0	
2 運用財産運用収入	2,400,000	875,000	1,525,000	
配当収入	2,312,000	772,300	1,539,700	
利息収入	88,000	102,700	△ 14,700	
3 寄附金収入	109,710,000	115,743,146	△ 6,033,146	
寄附金収入	109,710,000	115,743,146	△ 6,033,146	
4 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	406,210,000	392,905,841	13,304,159	
前期繰越収支差額	20,790,000	17,094,159	3,695,841	
収入合計(B)	427,000,000	410,000,000	17,000,000	
II 支出の部			0	
1 事業費	284,300,000	212,900,000	71,400,000	
助成事業費	263,800,000	192,400,000	71,400,000	
科学奨励事業費	182,100,000	132,500,000	49,600,000	
特定研究助成事業費	19,200,000	18,000,000	1,200,000	
科学振興賞事業費	6,000,000	5,600,000	400,000	
海外研究留学助成事業費	18,000,000	17,500,000	500,000	
若手研究者海外派遣助成事業費	5,500,000	5,500,000	0	
招へい助成事業費	10,800,000	9,700,000	1,100,000	
女性研究者研究助成	6,000,000	0	6,000,000	
フェローシップ	6,000,000	0	6,000,000	
派遣助成事業費	1,000,000	1,600,000	△ 600,000	
講演助成事業費	4,200,000	1,500,000	2,700,000	
内藤記念助成事業費	5,000,000	500,000	4,500,000	
講演事業費	20,500,000	20,500,000	0	
2 管理費	30,000,000	20,000,000	10,000,000	
職員給与	6,000,000	6,000,000	0	
役職員旅費交通費	3,000,000	2,500,000	500,000	
理事会等会議費	1,100,000	1,100,000	0	
印刷費	4,000,000	4,000,000	0	
通信費	700,000	700,000	0	
光熱水料	1,100,000	1,100,000	0	
電信電話料	600,000	600,000	0	
図書費	200,000	200,000	0	
OA機器リース料	1,200,000	1,000,000	200,000	
事務用品費	500,000	500,000	0	
清掃料	305,820	305,820	0	
賃借料	9,300,000	0	9,300,000	
雑費	1,994,180	1,994,180	0	
3 固定資産取得支出	50,000,000	56,000,000	△ 6,000,000	
基本財産公社債購入支出	50,000,000	40,000,000	10,000,000	
敷金支出	0	16,000,000	△ 16,000,000	
4 研究助成事業基金支出	50,000,000	99,810,000	△ 49,810,000	
5 予備費	500,000	500,000	0	
当期支出合計(C)	414,800,000	389,210,000	25,590,000	
当期収支差額(A)-(C)	△ 8,590,000	3,695,841	△ 12,285,841	
次期繰越収支差額(B)-(C)	12,200,000	20,790,000	△ 8,590,000	